

2018年6月4日

大阪市長 吉村 洋文 殿

原発をなくし、自然エネルギーを推進する
大阪連絡会(略称:原発ゼロの会・大阪)
事務局長 鴻 村 博

大阪市民の安全・安心、子どもたちの将来のために 脱原発・自然エネルギー推進のエネルギー政策への転換を 大阪市として国や関電に働きかけることを求める要望書

2014年4月に国が決定した「エネルギー基本計画」の改定案(第5次「エネルギー基本計画」案)がまとまり、6月17日を期限にしたパブリックコメントの募集が始まっています。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の情勢の大きな変化を踏まえ、“原発ゼロ”“自然エネルギー・再生可能エネルギー推進”の「エネルギー基本計画」に大きく転換することを要望し、国と関係機関に対し「意見書」等を提出してきましたが、第5次「エネルギー基本計画」案をみると、そうした点は完全に無視され、旧態依然とした原発・石炭火力重視のエネルギー政策案になっています。

私たちは、大阪市民の安全・安心、子どもたちの将来のために、大阪市としても国に対し脱原発・石炭火力、自然エネルギー推進のエネルギー政策に転換することを求める「意見書」を国に提出するなど、また、関西電力の筆頭株主として関西電力に意見するなどの具体的アクションを起していただくことを求めて本要望書を提出します。

また、この要望書に基づく懇談の場を早期に持つていただくことを申し入れるものです。

1. パリ協定(2015年)の精神からすれば石炭火力発電所をベースロード電源とする位置づけや電源構成比を26%にするという方針は廃止すべきです。

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。

私たちは、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきだと考えます。即ち、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を石炭火力で賄うという方針案は廃止すべきです。また、石炭火力発電所の海外輸出も当然中止すべきだと考えます。にもかかわらず全国で石炭火力発電所の建設計画が立てられ、関西でも神戸製鋼が神戸市灘区に130万キロワットの石炭火力発電所の建設計画が進んでいます。

大阪市として石炭火力をベースロード電源とする位置づけや26%を賄うという電源構想についてどのようにお考えでしょうか。また、神戸製鋼の石炭火力発電所建設計画についてどのような見解をお持ちでしょうか。

2. 原発をベースロード電源とする位置づけ、電源構成比20~22%にするという方針も廃止すべき

私たちは、以下の理由から、国のエネルギー政策は“脱原発”にすべきであり、従って今回の改定案が示している原発を相変わらずベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で20~22%を賄うという方針は廃棄すべきだと考えます。また、美浜や大飯原発の再稼働を強行する関西電力に対し、筆頭株主として“脱原発”“自然エネルギー推進”の経営方針に転換することを求めるべきだと考えています。

大阪市として、「原発」そのものについてどのような見解をお持ちでしょうか。また、関西電力に対し

てどのような働きかけをしているのでしょうか。

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、“原発は準国産エネルギー”論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、既に 23 回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。1 兆円を投入した高速増殖炉もんじゅもほとんど稼働することなく、2016 年 12 月に廃炉にすることが決定されました。核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針です。また、原発はいったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。原発は“クリーンなエネルギー”どころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、従来の建設費や燃料費、運転維持費等に加え、本来加えるべき事故対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費、さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費などを含めれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。また建設費自体が高騰し、従来の 1 基 5 千億円程度ものが今では 1 基 1 兆円以上(トルコ)、1 基 1.5 兆円以上(イギリス)にもなっています。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があり、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを熊本地震は示しました。日本には、さらに東日本大震災を引き起こしたプレート型地震も抱えています。また、日本には 111 もの活火山があり、これらが今「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。こうしたことを考えれば、こうした面から考えても原発はゼロにすべきです。

3. 伸ばすべきは自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが 23.7%と約 4 分の 1 を占めるまでになっており、2015 年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われていています(名古屋大学・高村ゆかり教授)。市民・地域による共同発電所も全国で 1000 を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー 100% を宣言し、実践する会社 (RE100) が日本でも海外でも増えています。

私たちは、日本全体あるいは各自治体に今強く求められていることは、太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進すること、ここに最大限の政策的努力と資金・人材を投入し、スピード感のある形でエネルギーシフトを推進する「エネルギー基本計画」に改定すべきだと考えています。これこそ世界的な流れであり、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムだと考えています。

大阪市として自然エネルギー推進・再生可能エネルギーの推進という課題についてどのような考えているのでしょうか。また、今回の案で出されている「再エネは 2050 年に向け、経済的に自立した主力電源化を目指す」「再生可能エネルギーは、主力電源化に向けてさらなるコスト削減を図る」という方針案についてどのようにお考えでしょうか。また、自然エネルギー推進・再生可能エネルギーの推進という課題で大阪市が現在最も重視して取り組んでいる施策・事業は何で、その実績はどうなっているのでしょうか。

4. 節電・省エネも“創エネ”と同じ重要な課題

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。技術面でも照明器具ではLED電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

私たちは、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要なことだと考え、第5次「エネルギー基本計画」にも方針として盛り込む必要があると考えています。

大阪市として、こうした節電・省エネについてどのような見解と方針をお持ちでしょうか。行政としてや企業としての取り組み、市民への行動提起として現在どのようなことを行っているのでしょうか。

5. 重要な大阪府市エネルギー戦略会議の『提言』

私たちは、日本は決して“エネルギー資源の乏しい国”ではありません。日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげるなら、遅くない時期に“自然エネルギー100%”の日本社会、大阪をつくることは可能だと考えています。

私たちは、「エネルギー基本計画」は第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、さらに日本の将来を見据えたエネルギー政策にすべきだと考えています。また、2013年に大阪府市エネルギー戦略会議がまとめた『大阪府市エネルギー戦略の提言』はエネルギー政策のあり方を示すとともに自治体として何に取り組むかの一つの例を示した重要な提言だと考えています。

大阪市として、国の「エネルギー基本計画」はそもそもどうあるべきとお考えでしょうか。

大阪府市エネルギー会議がまとめた『大阪府市エネルギー戦略の提言』は、現在、大阪市の施策の中でどう位置づけられているのでしょうか。また、その具体化としてどのような制度・事業が取り組まれているのでしょうか。

以上